

2022年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩 TEL 093-588-3076

四半期報告書提出予定日 2021年10月11日 配当支払開始予定日 2021年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	239,907	28.4	26,867	102.1	27,836	112.3	21,323	121.0
2021年2月期第2四半期	186,846	△11.8	13,294	△8.3	13,109	△7.4	9,646	△5.2

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2022年2月期第2四半期	21,164	122.5	27,280	223.0	80.96		80.93	
2021年2月期第2四半期	9,510	△5.3	8,446	—	36.38		36.37	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2022年2月期第2四半期	515,288		273,545		270,187		52.4	
2021年2月期	487,428		249,561		246,266		50.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2021年2月期	—		12.00		12.00
2022年2月期	—		26.00		26.00
2022年2月期（予想）	—		—		26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	485,000	24.5	58,000	113.4	59,500	119.0	42,500	124.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト (<https://www.yaskawa.co.jp>) に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	266,690,497株	2021年2月期	266,690,497株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	5,277,758株	2021年2月期	5,291,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	261,404,703株	2021年2月期2Q	261,384,613株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2021年10月11日（月）に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2022年2月期第2四半期(2021年3月1日～2021年8月31日)の経営成績

当第2四半期における当社グループの経営環境は、コロナ禍からの正常化が進み、製造業全般において生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が積極的に行われました。自動車・半導体・電子部品市場がグローバルに拡大し、中国では5Gや新エネルギー関連などのニューインフラ投資が継続したことから、需要は総じて高い水準で推移しました。

このような環境において当社グループの業績は、部品の供給不足による生産影響を受けたものの、モーションコントロールセグメントやロボットセグメントを中心に旺盛な需要を的確に捉え、前年同期に対し大幅な増収となりました。利益面については、物流費や原材料費の値上がりの影響を受けたものの、売上増加に伴う改善や経費管理の徹底により、営業利益は前年同期に対し大きく増加しました。

なお、当第2四半期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日 本： 自動車市場をはじめ半導体・電子部品市場で設備投資が積極的に行われるなど、需要は堅調に推移しました。
- 米 国： 半導体・自動車関連の設備投資が高水準で継続したほか、工作機械市場においても需要が増加するなど、総じて拡大基調となりました。
- 欧 州： 経済の正常化にともなう市況回復が続き、自動車や工作機械などを中心に需要は伸長しました。
- 中 国： 自動車関連や5G・新エネルギーなどニューインフラ関連の需要が好調に推移するなど、総じて活発な設備投資が継続しました。

中国除くアジア：アセアンにて新型コロナウイルス感染再拡大による影響を受けたものの、韓国や台湾などで半導体・液晶関連の設備投資が伸長しました。

この結果、当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

	2021年2月期 第2四半期連結累計期間	2022年2月期 第2四半期連結累計期間	前年同期比
売 上 収 益	1,868億46百万円	2,399億 7百万円	+28.4%
営 業 利 益	132億94百万円	268億67百万円	+102.1%
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	95億10百万円	211億64百万円	+122.5%
米 ド ル 平 均 レ ー ト	107.22円	109.54円	+2.32円
ユ ー ロ 平 均 レ ー ト	120.41円	130.78円	+10.37円
中 国 人 民 元 平 均 レ ー ト	15.23円	16.92円	+1.69円
韓 国 ウ ォ ン 平 均 レ ー ト	0.089円	0.097円	+0.008円

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当第2四半期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

モーションコントロール	売上収益	1,164億84百万円	（前年同期比 +35.7%）
	営業損益	196億82百万円	（前年同期比 +58.3%）
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>グローバルな設備投資が積極的に行われたことからセグメント全体の販売は好調に推移し、大幅な増収となりました。利益面においては物流費や原材料費の値上がりの影響を受けたものの、売上の増加により増益となりました。</p> <p>〔ACサーボモータ・コントローラ事業〕</p> <p>日米・韓国などグローバルに半導体・電子部品需要が高い水準で推移しました。また、中国ではスマートフォンや基地局向けなどの5G関連需要が増加し、リチウムイオン電池や太陽光発電用パネルなどの新エネルギー関連分野でも積極的な設備投資が行われたことから、販売は総じて好調に推移しました。</p> <p>〔インバータ事業〕</p> <p>グローバルな市況回復に伴う設備投資の活発化に加え、中国においてクレーンなどのインフラ需要や繊維関連の需要が拡大したことから、売上収益は増加しました。</p>			
ロボット	売上収益	864億1百万円	（前年同期比 +32.1%）
	営業損益	69億57百万円	（前年同期比 +179.8%）
<p>ロボットセグメントの主要市場である自動車においては、市場全般で生産設備における自動化領域の拡大に伴う投資が積極的に行われたほか、EV(電気自動車)・バッテリー関連の需要も増加しました。また、物流や食品、3C*などの一般産業分野においてもグローバルで生産の高度化・自動化を目的とした投資が行われました。</p> <p>このような需要環境に加え、半導体ロボットの販売も堅調に推移したことから、売上収益は大きく伸長し、営業利益は売上の増加や操業度の改善などにより大幅に増加しました。</p> <p>*3C:Computer、Communication、Consumer Electronics の3語の頭文字</p>			
システムエンジニアリング	売上収益	271億40百万円	（前年同期比 +11.1%）
	営業損益	12億17百万円	（前年同期比 +523.5%）
<p>システムエンジニアリングセグメントは、環境・社会システム事業と、産業用オートメーションドライブ事業で構成されています。</p> <p>売上収益は前年同期比で増加し、営業利益は採算管理の徹底や経費抑制の継続などにより増加しました。</p> <p>〔環境・社会システム事業〕</p> <p>コロナ禍からの正常化により、国内の上下水道用電気システム関連および欧州の大型風力発電用電機品の販売は堅調に推移しました。</p> <p>〔産業用オートメーションドライブ事業〕</p> <p>国内における鉄鋼プラント関連の売上は伸び悩んだものの、海外の港湾クレーン向けの販売が堅調に推移しました。</p>			
その他	売上収益	98億81百万円	（前年同期比 △11.5%）
	営業損益	21百万円	（前年同期比 2億28百万円改善）
<p>その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>売上収益は国内を中心に前年同期から減少した一方、営業利益は製品構成の改善などにより増加しました。</p>			

(2) 財政状態に関する説明

①資産 5,152億88百万円（前連結会計年度末比 278億59百万円増加）

その他の流動資産が減少したものの、現金及び現金同等物や営業債権、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ241億98百万円増加しました。また、有形固定資産等が減少したものの、その他の金融資産や繰延税金資産、その他の非流動資産等の増加により、非流動資産が前連結会計年度末に比べ36億61百万円増加しました。

②負債 2,417億43百万円（前連結会計年度末比 38億76百万円増加）

短期借入金やその他の金融負債は減少したものの、営業債務や未払法人所得税、その他の流動負債等の増加により、流動負債は前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加しました。一方、社債（グリーンボンド）の発行等により、非流動負債は前連結会計年度末に比べ35億43百万円増加しました。

③資本 2,735億45百万円（前連結会計年度末比 239億83百万円増加）

利益剰余金やその他の資本の構成要素等が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

グローバルな自動車・半導体・電子部品市場の拡大や、中国における5Gや新エネルギーなどのニューインフラ投資による需要が高い水準で推移しております。これにより、主力事業であるモーションコントロール事業やロボット事業において、半導体をはじめとした部品の供給不足など先行き不透明感があるものの、想定以上に好調な受注が継続していることから、2021年7月9日に公表しました2022年2月期通期連結業績予想を修正いたします。

なお、2021年9月1日から2022年2月28日までの平均為替レートは、ユーロ、韓国ウォンを第1四半期決算発表時点の計画から見直し、1ユーロ＝131.0円から129.0円、1ウォン＝0.097円から0.093円といたします。米ドル、中国人民元は同計画のとおり、1ドル＝109.0円、1元＝16.80円を想定しています。

また、年間配当予想につきましては変更しておりません。

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回予想（A） （2021年7月9日公表）	百万円 460,000	百万円 54,000	百万円 55,500	百万円 41,000
今回修正予想（B）	485,000	58,000	59,500	42,500
増減額（B－A）	25,000	4,000	4,000	1,500
増減率（％）	5.4	7.4	7.2	3.7
前期実績 （2021年2月期）	389,712	27,180	27,172	18,927

本資料に記載されている連結業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,953	52,555
営業債権	127,577	142,802
たな卸資産	101,494	109,180
その他の金融資産	1,961	2,792
その他の流動資産	21,437	20,290
流動資産合計	303,423	327,622
非流動資産		
有形固定資産	86,475	85,554
のれん	6,604	6,631
無形資産	17,917	17,676
使用権資産	12,529	11,776
持分法で会計処理されている投資	9,009	9,334
その他の金融資産	30,949	32,705
繰延税金資産	14,473	15,973
その他の非流動資産	6,045	8,013
非流動資産合計	184,004	187,666
資産合計	487,428	515,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	61,064	72,054
借入金	29,315	22,847
未払法人所得税	2,115	3,894
リース負債	2,451	2,517
その他の金融負債	13,558	4,774
引当金	904	1,065
その他の流動負債	45,137	47,727
流動負債合計	154,548	154,880
非流動負債		
社債及び借入金	35,682	38,593
リース負債	9,095	8,313
その他の金融負債	155	227
退職給付に係る負債	29,827	30,121
繰延税金負債	1,183	1,216
引当金	3,730	4,845
その他の非流動負債	3,644	3,544
非流動負債合計	83,319	86,862
負債合計	237,867	241,743
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	28,042	28,012
利益剰余金	204,150	222,938
自己株式	△22,023	△21,970
その他の資本の構成要素	5,535	10,644
親会社の所有者に帰属する持分合計	246,266	270,187
非支配持分	3,294	3,357
資本合計	249,561	273,545
負債及び資本合計	487,428	515,288

(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月 1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)
売上収益	186,846	239,907
売上原価	△130,294	△156,031
売上総利益	56,551	83,876
販売費及び一般管理費	△43,885	△56,632
その他の収益	960	414
その他の費用	△332	△791
営業利益	13,294	26,867
金融収益	386	537
金融費用	△1,087	△438
持分法による投資損益	516	869
税引前四半期利益	13,109	27,836
法人所得税費用	△3,462	△6,512
四半期利益	9,646	21,323
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,510	21,164
非支配持分	136	158
合計	9,646	21,323
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.38	80.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.37	80.93

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月 1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)
四半期利益	9,646	21,323
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 資産の純変動額	319	691
確定給付制度の再測定額	378	806
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	8	5
合計	707	1,503
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,910	4,457
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動 額	2	△3
合計	△1,907	4,454
その他の包括利益合計	△1,200	5,957
四半期包括利益合計	8,446	27,280
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	8,405	27,034
非支配持分	40	246
合計	8,446	27,280

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年3月1日残高	30,562	28,161	194,558	△22,109	△2,810	228,362	2,805	231,167
四半期利益	—	—	9,510	—	—	9,510	136	9,646
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,104	△1,104	△96	△1,200
四半期包括利益合計	—	—	9,510	—	△1,104	8,405	40	8,446
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	3	—	91	—	95	—	95
剰余金の配当	—	—	△6,796	—	—	△6,796	△124	△6,921
株式報酬取引	—	△72	—	—	—	△72	—	△72
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	15	15
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	△1	—	—	—	△1	△74	△76
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	44	—	△44	—	—	—
その他	—	—	△304	—	—	△304	—	△304
所有者との取引額等合計	—	△70	△7,056	88	△44	△7,082	△184	△7,266
2020年8月31日残高	30,562	28,091	197,012	△22,021	△3,959	229,685	2,662	232,347

当第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年3月1日残高	30,562	28,042	204,150	△22,023	5,535	246,266	3,294	249,561
四半期利益	—	—	21,164	—	—	21,164	158	21,323
その他の包括利益	—	—	—	—	5,869	5,869	87	5,957
四半期包括利益合計	—	—	21,164	—	5,869	27,034	246	27,280
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	3	—	55	—	58	—	58
剰余金の配当	—	—	△3,137	—	—	△3,137	△183	△3,320
株式報酬取引	—	△54	—	—	—	△54	—	△54
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	760	—	△760	—	—	—
その他	—	21	—	—	—	21	—	21
所有者との取引額等合計	—	△29	△2,376	52	△760	△3,113	△183	△3,297
2021年8月31日残高	30,562	28,012	222,938	△21,970	10,644	270,187	3,357	273,545

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。